

論文

沖縄の「奄美人」 — その同郷団体の形成過程と機能変容 —

中西 雄二*

1.はじめに

1 節 同郷者集団研究と沖縄・奄美

日本における同郷者集団¹研究の代表的な成果である松本・丸木（1994）は、国内の地方出郷者によって結成された同郷者集団は同郷者の都市移住の際に出身地と移住先との間の結節としての機能を果たしており、都市はそれら多数の同郷者集団の「モザイク的集合」という一面を持っていると論じた。そして、近現代において日本の都市部で活動してきた県人会や同郷団体を対象とした既往研究²は、地方出郷者が都市生活に適応する過程で同郷者集団の果たす機能の重要性を明示してきた。

同郷者集団の機能について、越川（2002）は親睦活動や文化継承活動に代表される心理・文化的機能と、職業や住居の斡旋などの相互扶助活動に代表される社会・経済的機能とに大別して説明した。前者は移住地での孤独感を埋め合わせる「心の拠り所」を提供し、後者は具体的な職住に関わる生活拠点の確保を手助けする役割を果たす。また、両者は互いに排他的ではなく、文化的活動で形成された人的ネットワークが相互扶助に活かされたり、社会経済的な相互扶助が文化的アイデンティティの形成につながったりすることも少なくない。置かれた社会状況に伴って、これら同郷者集団の活動は複合的に機能するのである。

日本に数多ある同郷者集団のなかで、活動がより活発であり、他地域出身者とは異なる文脈で言及されてきたのが沖縄・奄美³出身者の同郷者集団である。これは近代国民国家・日本の枠組みにおいて、沖縄・奄美が文化的、政治的、経済的に周縁として位置づけられたことに起因する。「本土」の鉱工業都市に労働力として移住することの多かった沖縄・奄美出身者は都市生活への適応のみならず、「本土」の文化的規

* 東海大学文学部文明学科

範への適応を迫られることがあった。そのため、彼ら彼女らによって組織された同郷者集団は、移住地の多数派社会との関係性のなかで様々な機能を帯びることとなったのである。

たとえば、1920年代の大阪では富山（1990）が「沖縄的労働市場」と名づけた沖縄出身者に対する不当に安い賃金体系に代表される差別的な労働環境が存在した。そこで、同時期に発足した沖縄県人会は労働組合のような役割を果たし、同郷者の団結に基づく救済活動を展開していた。同じく戦前から「本土」の工業地帯や産炭地域に移住した奄美出身者も、各地で底辺労働力と位置づけられるとともに、文化的差異の存在から他者化されるような例もみられた。そうした状況下で同郷団体は親睦活動の一環として出身地の民俗芸能に興じる行事を催し、郷里へのノスタルジーに浸って心理的紐帯を高めるような活動が行われた（小林 1994；中西 2007、2020）。

一方で、先述の戦前における大阪では、沖縄県人会を主導する「疑似エリート」層を中心に同郷者を「健全な労働者」として「修養」するための「生活改善運動」が展開され、生活文化を「本土」に「同化」して適応させるような活動もなされた（富山 1990）。同様の活動は奄美出身者でもみられ、同郷者間の紐帯を重視するにもかかわらず「本土」への「同化」を志向するという両義性は、出身地の置かれた周縁的な位相の影響として捉えることができる（中西 2007）。

だが、沖縄・奄美出身者の同郷者集団の機能は、沖縄・奄美と「本土」の二項対立のみで捉えられるものではない。津波（1996）は沖縄・奄美について、「本土」＝「ヤマト」との対他的な関係性から生成される共属意識をもとに「対ヤマト意識文化地域」と位置づけたが、その論考で述べられているように沖縄・奄美という地域内部にも多様な文化的差異が内在している。とりわけ、那覇・首里を中核とした沖縄本島主要部と、奄美、八重山、宮古など他の離島との間には民俗的な差異とともに異なる自己意識の存在が指摘されてきた。

また、本稿で取り上げる奄美に注目すれば、「対ヤマト意識文化地域」として沖縄との共通性を有しながらも、かつての琉球王国の版図においては周辺として位置づけられていたという歴史をもつ。加えて、1609年以降は薩摩藩による直接支配を受けた上に、近代期には鹿児島県に組み込まれた。さらに、第2次世界大戦後は沖縄とともに米軍占領下に置かれたが、沖縄より19年早く1953年に施政権が日本政府へ返還されて再び鹿児島県に「復帰」した。なお、この「復帰」を求めて奄美住民や「本土」在住奄美出身者によって繰り広げられた「復帰運動」では、「本土」や「鹿児島県」への一体化と「沖縄」や「琉球」との相違を強調するような言説が展開され

た（中西 2017）。

このように、沖縄と共通点だけではなく様々な相違点を有する奄美の歴史的文脈は、各時代において同郷者の移住過程に介在する同郷者集団の機能や活動内容にも大きな影響を与えたと考えられる。そこで本稿では、移住者の定着過程で同郷者集団が担う機能に注目しつつ、奄美から沖縄に移住した人びとの同郷団体の形成過程を研究対象として分析していく。そして、沖縄において奄美出身者の同郷団体がどのように組織されて活動し、どのような機能を果たしてきたのか、取り巻く社会的状況の変化を踏まえた上で時系列的な変容過程の解明を本稿の目的として設定する。

2 節 研究の対象と方法

沖縄県内で活動する同郷団体を分析した代表的な研究成果である石原（1986）は、「沖縄社会の都市地域では同郷人の結合組織である郷友会⁴が、政治・経済・文化の諸側面で大きな役割を果たしている。その活動内容を詳細にみていくと、郷友会は現在の沖縄社会を把握するキーワードのひとつだということが認識できる」と述べ、同県内の同郷団体について、その設立過程や組織維持の方法のほか、伝統文化の継承や相互扶助、さらには選挙での集票機能など、同時代における具体的な活動や機能を詳細に明らかにした。

また、那覇都市圏の都市化過程を分析した鈴木（1986）は「沖縄における都市化と産業化は、つねに親族結合とシマ⁵結合を再生産し再強化するというパターンをとりつづけており、それが那覇都市圏のモザイク的社会構造を再現してきた事情である」と述べている。ここでいう「親族結合とシマ結合」とは地縁・血縁ネットワークを基盤とする同郷団体の存在を指摘したものであり、同郷団体の相互扶助ネットワークと地域の経済界との強い関係性を明示したのである。また、「モザイク的社会構造」という表現を用いて、沖縄・奄美各地の多様な地域共同体が那覇都市圏に移住した同郷者らのネットワークによって「再現」された状況を指摘している。高橋（1995）はこの鈴木⁶の論考を肯定的に再検討しつつ、「郷友会」が那覇市の地域的な住民組織である「自治会」と同様に、日常的な生活防衛・生活維持機能を有する組織になっていると論じている。

上記の研究成果はいずれも沖縄の都市空間における同郷団体の重要性と影響力を示しており、「本土」への移住だけではなく、沖縄県内の都市部への移住に際しても同郷者の生活適応や相互扶助に関わる強い機能を帯びた存在として同郷団体は位置

づけられている。

それでは沖縄において、奄美出身者はどのような過程で同郷団体を形成していったのであろうか。現在、沖縄在住奄美出身者を包括する同郷団体である沖縄奄美連合会の出版物によれば、「沖縄に居住する奄美出身者の会は、戦前から居住する出身者とその子孫に加え、戦後この地に渡った人達と、沖縄復帰後に渡沖した出身者で構成されている」が、同連合会の発足自体は戦後の1953年12月1日とされる（沖縄奄美連合会 2013：65-70）。これは、同月25日の「奄美復帰」によって生じることが懸念された同郷者の法的地位や処遇の不安定化に対処することを目的とした組織化であったという（沖縄奄美連合会 2013：65）。

同連合会は発足当初、居住地ごとに組織された「各地区奄美会」⁶の連合体であったが、1960年代半ばに出身地ごとの同郷団体⁷の連合体として再編され、現在に至っている。現在の構成団体で歴史が最も古いのは沖永良部島出身者の同郷団体・沖縄沖洲会で、戦後しばらく活動休止期間があるものの結成年は1924年である（沖縄沖洲会 1989）。他の構成団体の結成はいずれも1960年代以降であり、奄美返還前から活動していた同郷団体は沖縄奄美連合会と沖縄沖洲会のみとなっている。

従来、これら沖縄における奄美出身者の歴史についてジャーナリズムの分野で取り上げられること⁸はあったが、新崎（1976）が米軍占領期の奄美出身者に対する制度的差別を指摘したほか、田島（1978）が瀬戸内町西阿室集落から沖縄に移住した人びとの離村や帰郷のパターンに言及した⁹以外に、20世紀の間はほとんど学術的な研究成果が蓄積されてこなかった。

ところが、21世紀に入ると米軍占領期の奄美出身者を取り上げた研究がとみに生み出されるようになった。まず、先鞭をつけたのは森宣雄による諸研究（森 2003、2010）である。これらは戦後の沖縄・奄美で労働運動や共産党活動を主導した奄美出身者の活動を克明に描き、その連帯の背景にもなった米軍占領下の琉球における奄美や奄美出身者の周縁性を批判的に検討した。

さらに、沖縄における奄美出身者の法的処遇に焦点を当てた研究の代表例が、土井（2010、2011）を嚆矢とし、他の主な成果が土井（2022）にまとめられた土井智義による一連の論考である。これらの諸研究は米軍や琉球政府等の膨大な公文書をもとに当局の「外国人」管理制度や「非琉球人」の権利剥奪過程を分析することで、米軍占領期における沖縄在住奄美出身者の処遇を巡る諸政策の特性を明らかにした。また、同じ歴史社会学の分野では野入（2021）が奄美にルーツを持ちながら旧満州、沖縄、東京、アメリカと様々な地域を越境して活躍した実業家に注目し、境界変動の

もとで生きた人物の個人史研究から新たな移民史を提示した。

他方、地理学の分野では加藤（2012）が奄美と沖縄との間の人口移動を分析し、その空間的特徴を同時代の社会的背景とともに考察した。また、加藤（2013、2017）では沖縄に渡った奄美出身者の集住や就業地となった歓楽街の状況を分析し、これまで明らかにされてこなかった奄美出身者の生活世界の一端が明示された。

近年におけるこれら諸研究によって、資料的制約から不明な点の多かった米軍占領下の動向や、奄美返還後に「非琉球人」として規定され法的にも社会的にも周縁に置かれた奄美出身者の状況が徐々に解明されつつある。ただ、これらの先行研究は同郷団体の活動に主眼を置いたものではなく、本稿で対象とする奄美出身者による同郷団体の形成過程や活動内容については、まだ断片的にしか明確になっていない。また、米軍占領期以外に関する研究成果は極めて乏しく、とりわけ沖縄での同郷団体創成期と考えられる戦前についてはほとんど明らかになっていない。

この点について、石原（1986）は「戦前移民県の沖縄は、海外や本土出稼移住者がほとんどを占め、県内出稼移住者は微々たるものであった。したがって、郷友会の結成とその活動も県外のそれに比較すると些細なものであった」と論じている。この指摘が正しいならば、「県内」ではないが奄美からの沖縄移住についても同じ傾向をみることができよう。また、戸谷（1995）は沖縄県内の同郷団体は大半が1950年頃から70年代に結成されたもので、戦前の沖縄には那覇を含めて余り規模の大きな都市がなかったことから、戦前から活動する同郷団体は本島北部のように多くの労働力を輩出して那覇に留まる者が多かった地域出身の団体に限られると述べている。

しかし、沖縄の都市空間を分析した堂前（1997）は戦前に沖縄で形成された都市空間は限定されるものの、離島間交通の結節点である港を中心に市街地が形成したことで周辺の島々からの寄留商人を含めた人口集積を促し、移住地での強固な同郷者ネットワークが再生産されたと論じている。実際に、先述の通り1920年代には沖縄で奄美出身者の同郷団体が活動しており、戦前から沖縄で生活する同郷者ネットワークが存在していたことが示唆されている（沖縄沖洲会1989）。

以上の視座に基づき、本稿では未だ明らかになっていない同郷団体創成期にあたる1920年代から、奄美出身者を取り巻く社会状況が大きく変動した奄美返還前後の1950年代半ばまでに焦点を当て、奄美出身者による同郷団体の形成過程や機能の変遷を明らかにしていく。ただし、この時期については大半が沖縄奄美連合会の発足以前であることに加えて、戦禍の影響や非公開になっている公文書が多いなど資料的制約の存在が否めない。そこで、本研究では現存する奄美出身者の同郷者メディア

や沖縄・奄美で発行された新聞資料、さらに沖縄で活動してきた同郷団体の出版物や公開されている米軍占領下の沖縄・奄美における統計などを資料として用いる。

具体的には、戦前については鹿児島市の奄美社が発行していた『奄美』¹⁰という同郷者メディアの記事を分析し、不明点の多い戦前の奄美出身者による同郷団体活動の解明を進めていく。『奄美』は奄美出身者によって創刊された雑誌で、多くの紙面が全国各地の出身者からの寄稿や同郷団体の行事に関する記事によって構成されており、当時の奄美出身者を結びつける重要なメディアであった（中西 2008）。当事者の声も含めて構成されこれらの記事から沖縄の奄美出身者の状況を探っていく。

第 2 次世界大戦後については、沖縄・奄美で発行された複数の地方紙などのメディア、それに同郷団体の出版物にみられる奄美出身者に関する言及や情報を分析し、取り巻く状況や法的処遇が揺れ動くなかで同郷団体が行った組織的活動の変遷や特徴を明らかにしていく。また、琉球政府の統計資料をもとに奄美出身者の居住分布など空間的な傾向についても検討する。

2. 戦前期における同郷団体

1 節 名士層と寄留商人を中心とした同郷団体

沖縄における奄美出身者の同郷団体のうち、設立時期が明確なもので最も早くから活動していたのは先述した沖永良部島出身者の沖縄沖洲会という団体である。沖縄沖洲会（1989）によれば、同会は 1924 年 6 月に当時那覇地方裁判所の書記兼会計課長を務めていた和泊村出身者を会長として設立された。設立当初の会員は 30 名程度で、「相互の親睦と協力を図り親交を深めた」という（沖縄沖洲会 1989：56）。

戦前における同会の活動は『奄美』にたびたび取り上げられており、最も古い例が 1926 年 3 月号に掲載された記事である。同記事は沖縄を来訪した神戸在住で沖永良部島出身の医師から奄美社に寄せられた同年 2 月 10 日付の書簡を紹介したもので「ナハにも沖州会生まれたる由」との文言が確認できる。この医師は診察のために沖縄を訪れ、その帰路にて当地で同郷者による送別会が開かれたことが記事には記されており、既にこの時期に地域を越えた同郷者ネットワークが形成されていたことがうかがえる。同会の主な活動内容は親睦を兼ねた定期総会の開催で、ほかにも同郷の有力者が来沖した際に歓迎会を開催する例がみられた。

一方で、奄美全域の出身者で構成された同郷団体について、遅くとも 1920 年代半

ばにはその活動の端緒をみることができる。

沖縄県二市五郡に活動せるわが郡同胞は夙に郡人会を組織して相互の親交発展に資して居るが大正十四年十月十日の総会に於て、従来名称「大島郡人会」を「奄美会」と改称し、同時に一層会の振興に努力することを申合せた。¹¹

改称前の「大島郡人会」がいつ設立されたかは不明なものの、同記事の掲載された1926年時点で奄美会は喜界島出身の医師・木口文徳が会長を務め、61名の会員を擁していた。『奄美』の記事に掲載された会員一覧にはその61名の職業が明記されており、「商」とだけ書かれた者が最も多い22名で、具体的に「薬種商」や「米穀商」と書かれた者を含めると過半数の31名にのぼる。彼らは当時の沖縄経済に大きな影響力を有していたいわゆる寄留商人であり、同会の中心的役割も担っていたことがわかる。ほかには医師や法曹関係者、さらに警察署長や教員など名士層といえる面々が同会に参加していた。

だが、同時期に東京や大阪、神戸など「本土」の主要都市で活動していた同郷団体¹²に比べると、沖縄における奄美出身者の同郷団体の規模は明らかに小さなものであった。「特輯沖縄号」として沖縄在住の同郷者を取り上げた『奄美』1930年2月号には、次のような記述がみられる。

(奄美と：筆者注) 密接なる関係を有する彼地沖縄には今日の尚ほ多くの郡人同胞が活動してゐるが、しかし歴史的に地理的に非常に密接なる関係を有するほど、それほどには割合に郡人の数が少いのは、郡人亦一般世人の大都市集中の趨勢と軌を同うせるが為めである。¹³

この「特輯沖縄号」には、1926年のものより詳細で会員数も多い同会会員名簿が掲載されている。その内容をまとめたものが表1であるが、全会員数は90名程度にとどまっていた。なお、同記事中には「在沖幾百の郷土同胞」との文言があるが、おそらくこれは会員家族等の関係者を含めた数と推測される。

ここで表1に記載されている同会会員の出身地をみると、奄美の主な島々ほぼ全ての出身者が参加しており、比較的広い地域を基盤とした同郷者ネットワークが構築されていたことがわかる。一方で、島の人口規模はそれほど大きくない喜界島出身者、特にそのなかでも医師が比較的多いことなどの偏りも確認できる。これは当時の

表 1 沖縄奄美会会員（1930 年現在）

出身地			職業	現住所	出身地			職業	現住所		
大島	名瀬町	商業 易学研究 医院員 弁護士 司法代書	那覇市下泉町 那覇市久米町 那覇市上之蔵町 那覇市松山町 那覇市若狭町	徳之島	亀津村	保険代理店 保険会社員 旅館	那覇市下泉町 那覇市若狭町 那覇市西本町				
		三方村	銀行員		那覇市上泉町	東天城村	自転車商 書籍文具商 売薬業	島尻郡糸満町 那覇市東町 那覇市壺屋町			
	大和村	教員 塩売捌	首里市当蔵町 那覇市西新町		天城村	易道 会社員 易学電療	那覇市辻町 中頭郡西原村 那覇市若狭町				
	宇検村	健康保険署	那覇市下泉町		伊仙村	判事	那覇市松山町				
	西方村	県病院庶務部長 薬店	那覇市上泉町 那覇市東町		—	— 電療	島尻郡糸満町 那覇市天妃町				
	実久村	郵便局長 — 看守長	国頭郡久志町 首里市当蔵町 —	和泊村	裁判所書記 裁判所書記 園芸 電気会社員 造酒支配人 雑貨商保険業 商店員 裁判所書記 一高女教諭 菓子商 裁判所雇 蘇州丸船員	島尻郡糸満登記所 那覇市松山町 那覇市崇栄寺町 那覇市天妃町 那覇市山下町 那覇市西本町 那覇市西本町 久米島登記所 那覇市若狭町 那覇市東町 那覇市東町 那覇市久米町					
	東方村	米穀商 専売局書記	那覇市西本町 宮古郡平良町		知名村	商業 商業 獣医 菓子雑貨商 医員	那覇市通堂町 那覇市通堂町 中頭郡北谷村嘉手納 那覇市久茂地町 那覇市天妃町				
	笠利村	電灯会社取締役 旅館店員 税関支署長	宮古郡平良町西里 那覇市西新町 官舎		与論島	商店員 司法代書 小学校訓導 商店員 商店員	那覇市西本町 中頭郡北谷村嘉手納 島尻郡渡嘉敷村 那覇市上之蔵町 那覇市西本町				
喜界島	喜界村	薬種商 玄米乳業 薬種商 薬種商 薬種商 医員 雑貨商 商業 医師 商業 医師 商業 医師 写真業 県病院婦人科部長 商店員	那覇市東町 那覇市久茂地町 那覇市大門前 那覇市大門前 那覇市大門前 那覇市久米町 中頭郡宜野湾村 国頭郡名護町 那覇市久米町 那覇市上之蔵町 中頭郡北谷村嘉手納 中頭郡中城村安谷屋 島尻郡糸満町 那覇市上之蔵町 首里市当蔵町 那覇市東町	出身地 未調査	—	税関植物検査官補 — 農林主事補 会社員 那覇税務署属 那覇税務署属 那覇税務署属 船員	那覇市若狭町 島尻郡糸満町 中頭郡西原村 中頭郡北谷村嘉手納 — — — 那覇市上之蔵町				
		早町村	商業 — 医師 医師 歯科医 鍼灸			島尻郡志願村港町 島尻郡糸満町 那覇市上之蔵町 島尻郡大里村稲嶺 那覇市天妃町 那覇市久茂地町	郡外出身者	高知市	—	那覇市上之蔵町	
		徳之島	亀津村			電信主事 商店員 土地測量 裁判所書記 検事局監督書記		那覇市天妃町 那覇市下泉町 那覇市松下町 首里登記所 那覇市松山町	愛媛県	酒商	那覇市上之蔵町
										鹿児島市	木材商

— は不明。

職業及び住所の表記は資料に依る。ただし、誤字と思われるもの等については一部修正を加えている。

資料：『奄美』1930年2月号。

木口会長が同島出身の医師であったことから、彼の個人的なネットワークが同会の活動に影響していたことをうかがわせる。

また、表 1 の「現住所」をみると、久米島や宮古島在住の会員もみられるものの、

大半が那覇市内に居住している。当時の那覇市域は港に近い旧市街地周辺のみの狭い範囲であったことから、奄美出身者の多くが限られた地域に集住していた傾向が見てとれる。さらに、那覇市内でも「西本町」や「東町」、「大門前」など、寄留商人街が形成されていた地域が多い点も特徴といえる。

こうした状況から、「特輯沖縄号」には奄美会会員自体は少ないものの「同地各方面で知られた人も少なくなく」、「刀圭界」、「歯科医師界」、「官界」、「教育界」、「実業界」などに「前途ある人材が少くない」との説明がなされている。実際に表 1 の面々は、先述の 1926 年時点と同様に名士層を中心とした特徴が認められる。

なかでも、同会顧問で名瀬町出身の弁護士である麓純義は、1923 年から 25 年まで第 2 代那覇市長を務めた人物である。麓はもともと鹿児島県選出の代議士であったが、那覇に移住して 1920 年の衆議院選挙では沖縄県から出馬し当選していた。当時、市長と代議士の兼任が可能であったため、1923 年に急死した前市長の後任として寄留商人や実業界の支援で新市長に擁立されたのである。彼は市会との対立により任期途中で辞任することとなるが、1928 年まで代議士を務めた後、1933 年には那覇市議に当選して議長にも選出されている（那覇市議会事務局議会史編さん室 2011）。

地方政界に進出した会員は他にもみられ、喜界島出身の板橋叶は 1929 年から 1933 年までの 1 期、徳之島出身の肥後茂良は 1929 年から 1937 年までの 2 期¹⁴にわたり那覇市議を務めている（那覇市議会事務局議会史編さん室 2011）。初当選時において前者は菓種商店経営者、後者は保険代理店経営者であり、いずれも寄留商人であった。また、両者ともに選挙参謀には奄美出身の同郷者が就き、同郷者ネットワークが選挙活動に用いられていた¹⁵。特に板橋の出馬に関しては、鹿児島県大島郡選出の英義彦代議士が来沖した際に「奄美会より市会議員を市政に送るよう勧告」があったことを受けて、「奄美会員有権者五十余名を唯一の地盤とし立候補決心せしに奄美会員の糸乱れざる活動と市民多数の信望を以て目出度当選した」¹⁶という。両名ともに当選した 1929 年の第 3 回市会議員選挙は普通選挙法施行後初の市議選であったが、全投票数 8,212 のうち、板橋が 217 票、肥後が 130 票で、それぞれ当選者 36 名中の 7 位と 29 位の得票数であった（那覇市議会事務局議会史編さん室 2011：90-91）。

ほかに主な会員として、沖縄県立第一高等女学校と沖縄県女子師範学校の教員を兼務していた沖永良部島出身の安藤佳翠が名簿に名を連ねている。彼は那覇市歌の作詞者として知られており、奄美会では役員を務めることもあった¹⁷。また、島尻郡大里村稲嶺で開業医をしていた喜界島出身の平島国造は、医業の傍ら「無限責任稲嶺

販売購買組合長」を務め、沖縄県産業組合連合会長の任にも就いていた。彼は産業組合運動への貢献が認められ、1934 年の第 32 回全国産業組合大会で「農村指導功労者」として表彰を受けている¹⁸。

2 節 同郷団体の活動内容

奄美会に改称された 1925 年時点での会則¹⁹によれば、「会員ノ吉凶ニ際シ慰問慶吊ヲ為ス事」と「会員ニシテ疾病又ハ非常ノ災難ニ遭遇シタル者有ル時ハ相当ノ救済方法ヲ講スル事」が同会の「事業」として定められており、同郷者間の相互扶助が活動の目的とされていた。加えて、沖縄在住の同郷者に対してだけではなく、1926 年 9 月にいわゆる「奄美大島台風」によって奄美各地が甚大な風水害を受けた際には、会員から募った義援金 100 円を鹿児島県大島支庁長宛てに送るなど、出身地に対する経済的支援を行う事例もあった²⁰。

一方で、定期的な行事としては年次開催の総会があり、そこで酒宴などの親睦行事が催されていた。先述の「事業」よりも、会則第二条にある「本会ハ会員相互ノ親交ヲ厚フシ」と書かれた同郷者間の親睦の方が同会の基本的な活動であり、主目的であったといえる。また、沖縄に奄美関連の団体や要人が訪れた時²¹や、名士層の同郷者が沖縄に移ってきた際に奄美会を挙げて歓迎会が執り行われることもあった。たとえば、徳之島出身の予審判事と喜界島出身の医師が沖縄県に移住してきた 1928 年には総会に合わせて歓迎会が催され、「自己紹介が終わつて座はいよいよ賑ひ、酒盃の献酬、高唱欣舞心ゆくばかりの歓興を尽くして秋宵一夜の会を終わつた」という²²。

だが、表 1 に記載の全会員が男性であったことが示す通り、戦前における沖縄奄美会の活動は極めてホモソーシャルな集まりであった。この点については同会でも懸念がもたれていたようで、「多く男性のみの会合であることを遺憾とし、是非家族会を催したいとの一部有志の熱心なる主唱によつて」毎年春に家族会を開催することになった²³。第 1 回は 1932 年 3 月に那覇市の三重城で老若男女 100 余名が参加し、徒競走、騎馬戦、二人三脚、リレー、宝探しなど運動会のプログラムが実施された。その模様を報じた『奄美』1932 年 4 月号には、「髭の親仁も束髪の奥さんも孫や子供と一しょにはしゃぎまわり」、運動会の後は近くの「西新町倶楽部」で宴が催され、参加家族の紹介のほか、「琉球舞踊」や「大島民謡」に「賑はひ興尽くるを知らざる有様」であったと記されている²⁴。ただし、このように会員家族も含めた交流を目指す試みもみられたものの、同郷団体の活動自体は名士層の男性中心であった。

また、1940年代以降の戦時下においては、同会の活動も軍国主義的な色を帯びるようになっていく。1941年12月28日に開催された総会では、開会に先立って宮城遥拝や君が代斉唱といった「国民儀礼」が行われ、会合や懇親会が終わった後は参加した会員一同が「県下唯一の官幣社波之上宮に参拝皇軍の武運長久傷痍軍人の平癒祈願をなして散会」したという²⁵。この年の総会は真珠湾攻撃の直後に開催されたということもあるが、その後も奄美出身の軍人に向けた慰問袋を計画するなど、戦時体制に呼応した活動がなされていた。

しかし、国家総動員法施行や太平洋戦争開戦以降の集会等に対する取り締まりによって、日本各地での同郷者集団の活動は自粛と停滞を余儀なくされる。特に、沖縄の場合は戦局の悪化を受けた県外への疎開が本格化すると、奄美出身者の多くも沖縄を離れる選択をした。特に、戦前に沖縄の政財界に大きな影響力を有していた寄留商人は戦時中に大半が沖縄から県外に逃れたとされるが、奄美出身の商人も奄美や「本土」各地に移住する者が少なくなかった²⁶。

ここまで主に奄美全域の出身者によって構成された奄美会についてみてきたが、戦前の沖縄では沖永良部島出身者以外にも島単位の同郷団体活動が確認できる。

たとえば、喜界島出身者によって設立された喜界家族会という団体は1929年4月に創立会を開いて活動を開始した。会長を沖縄奄美会の木口会長が兼ねており、発足当初の参加会員は30名強の規模で、「親睦互助」を主な活動としていたようである。出身地の人口に比して沖縄奄美会会員に占める割合が高い同島出身者は、独自の会も有するほどに強固な同郷者ネットワークを戦前に形成していたことがわかる。

さらに、那覇市在住の徳之島出身者による同郷団体も1937年12月に設立されている。この団体は奄美德州会という名称で20名の会員で活動を始めたが、「顔合親睦会を開くの必要あり」との判断から設立の翌年4月に家族懇親会を催している。この懇親会は当時の沖縄地方气象台に隣接する高台大広場で開かれた運動会を中心とした親睦行事で、発足に関わった会員の家族ら80名ほどの参加者があった。参加した子どもらによる徒競走など各種スポーツ競技に加えて福引きや手品などの余興も行われたほか、「各自思い思いの郷土の懐かしき民謡蛇皮線等に時の移るを覚えず一同奄美情緒に心行く迄浸り」散会したという²⁷。

このように、島単位の同郷団体も活動内容は沖縄奄美会の活動と類似したものであったが、現存する資料をみると奄美会の方が団体としての規模が大きな上に、活動自体も盛んであったようである。そもそも、島単位の同郷団体で中心的役割を果たした役員の多くが沖縄奄美会の会員を兼ねており、沖縄奄美会は会則で役員にあたる

「理事」を「大島本島及喜界島」から 2 名、「徳之島」から 1 名、「沖永良部島与論島」から 1 名選出²⁸することが定められていた。また、奄美全域の出身者で構成される奄美会会員の居住地が那覇の旧市街地、とりわけ寄留商人街において近接していたことから、島単位の同郷団体よりも対象人口の多い奄美会の方が移住地での人間関係の結節点として機能していた可能性が高いと考えられる。

加えて、戦前に「本土」の大都市圏で活動していた奄美出身者の同郷団体と比べると、興味深い共通点と相違点が認められる。まず、共通点としては医師や法曹、そして官吏といったいわゆる名士層が同郷団体設立の担い手であったという点である。この特徴は奄美出身者に限らず、成田（1998）が明らかにした戦前に日本各地の都市部で結成された出身の旧藩域や郡単位で結成された「同郷会」においても顕著である。成田によれば、想像の共同体として近代国民国家のネーション意識が構築されていく過程で、その相似形たる「故郷」という心理的空間の構築が「同郷会」を介在してなされていったと論じている。ただ、「本土」において設立された奄美出身者の同郷団体の場合、同郷者意識の構築や相互扶助という機能を果たしたことに加えて、近代国民国家・日本への「同化」を目指し、特に労働者層の「修養」や「善導」を志向する活動も盛んに行われるなど、その両義性が特徴であった（中西 2007、2020）。

しかし、本章の事例では、同郷者の親睦活動や「奄美情緒」に浸るといったノスタルジーを喚起する活動はみられるものの、同郷者に対する「善導」や「同化」を志向する活動がほとんどみられない。これは戦前の沖縄では第 2 次産業や第 3 次産業の発展が進まず、他地域の余剰労働力を吸引するような労働市場の形成がみられなかったため、奄美出身の労働者層の流入があまり見られなかったからと考えられる²⁹。結果、戦前の沖縄における同郷団体は沖縄の政財界に影響力を有するような名士層や寄留商人の親睦団体としての傾向が強く、同郷者の実数がそれ程多くないにもかかわらず沖縄の政界に同郷者を進出させるような団体として活動していたのである。

なお、こうした性格は沖縄社会との軋轢を生んだ可能性も指摘できる。近代沖縄における寄留商人の代表的な研究である西里（2012）によれば、政財界に強い影響力を保持した寄留商人に対して沖縄の人びとが反感を抱くことは少なくなかった。そして、その傾向が最も強まったのが寄留商人の支援で「鹿児島県系」の麓が那覇市長を務めた時期であり、彼の市長就任は「第二の慶長入りとか琉球征伐のはじまり」とまで揶揄され非難を受けたという（西里 2012：332）。沖縄と「密接なる関係を有する」はずの奄美出身の麓が「本土」の「鹿児島県系」の権力者として反感をもって認識されていたことは、当時の「本土」在住奄美出身者の事例とは対照的といえる。

ただ、そうした同郷団体の活動も第 2 次世界大戦によって継続が難しくなるとともに、多くの同郷者が奄美や「本土」に引き揚げていった。そして、沖縄に残った人びとはその後の甚大な戦禍に巻き込まれ、沖縄奄美会をはじめとした同郷団体は事実上姿を消すこととなってしまった。

3. 終戦後の沖縄在住奄美出身者

1 節 「行政分離」と同郷団体の再結成

1945 年 3 月末から始まった沖縄戦により、沖縄はおびただしい数の犠牲者と壊滅的な社会生活の崩壊をみた。そして、第 2 次世界大戦終結を前に、いわゆる「ニミッツ布告」によって沖縄は米軍による占領下に置かれることとなった。さらに、翌 1946 年 1 月 29 日に GHQ によって出された「若干の外郭地域を政治上行政上日本から分離することに関する覚書」で北緯 30 度以南の地域は他の日本の地域から行政的分離されることが決定され、2 月 2 日に沖縄・奄美の「行政分離」が宣言された。これ以降、沖縄・奄美と「本土」の間の渡航も制限されることとなる。

一方で、「本土」から沖縄・奄美への帰還は郷里での定住を条件として米軍による計画輸送によってのみ許可された。そのため、空襲を受けた名瀬等の市街地を除き、沖縄や「本土」の大都市よりも戦災が限定的であった奄美には多くの「本土」在住の出身者や復員者が帰還してきた。同時にこれは、戦前から多くの人びとが「本土」の鉱工業都市に「出稼ぎ」していた奄美にとって深刻な余剰労働力を生むことを意味し、度重なる台風被害も重なって奄美は窮迫した食糧難に悩まされた。

「行政分離」以来、奄美、沖縄、宮古、八重山の各群島間の移動には琉球列島米軍政府（以下、軍政府）の許可が必要で、人びとの自由な渡航は制限されていた。だが、困窮した状況下で、奄美からの移住や出稼ぎを模索する人びとが増えていく。「行政分離」後における奄美の状況を説明する『与論町史』によれば、「住民の生活水準はいちじるしく低下し、甘藷や蘇鉄を常食とする人達が増え、エンゲル係数は、日本の労働者四五パーセントに対し、奄美では五五パーセントであった。そのため本土引き揚げ・沖縄転出が増加し、人口の減少が続いた」（与論町誌編集委員会 1988:652）。

奄美出身者の同郷団体に注目すると、戦前に奄美会の中心を担っていた人びとの多くが米軍上陸前に沖縄を離れていたこともあり、しばらく目立った活動といえるものが確認できなかった。しかし、1949 年に 3 月になると、沖縄で発行される『う

るま新報』と『沖縄タイムス』に「大島出身者に告ぐ」という見出しで同月 26 日の「第二回奄美人会³⁰」開催を伝える告知が掲載された³¹。第 1 回の開催時期は不明ながら、戦後沖縄で遅くとも 1949 年には奄美出身者の同郷団体が活動を再開していたことがわかる。この会合の開催場所は那覇市東町の琉球銀行で、当日の司会は同銀行の池畑嶺里総裁が担当したようである。彼は焼内村西古見（後に西方村に分村、現在は瀬戸内町）出身で、戦前は東京で安田貯蓄銀行や日本団体生命保険に勤務していたが、戦後に帰郷して臨時北部南西諸島政庁（以下、政庁）の財政部長を務めた後、1947 年の琉球銀行設立時から総裁に就任していた。

また、同年 11 月 13 日と 14 日の『沖縄タイムス』にも連日「あま美大島出身者に告ぐ」という見出しで、同年 12 月 10 日に「あま美会の総会開催」を伝える告知が掲載された。いずれも告知者は「真和志村安里二区 大島政庁³²連絡事務所」と記されており、総会の開催場所も「安里（琉賃向い）大島政庁連絡事務所」となっている³³。この総会の内容は「本島の大島一万人 会館設立・人事相談 あまみ人会が起つ」という同年 12 月 18 日付の記事が次のように伝えている。

協議の結果アマミ会館の設立を決定したが、これは従来大島からの渡航者が犯罪面その他で不評を買っていたのに対し今後これの打開と素質の向上を計るためで就職の斡旋身上相談及び簡易宿泊所等も計画（中略）。なお現在大島から渡航したアマミ³⁴じんは約一万で大島民政府³⁴では去る十月から漫然渡航者の禁止をおこなっている³⁵

この記事からは、同会の活動拠点となる会館を設置することで同郷者への「就職の斡旋身上相談及び簡易宿泊所等」の提供を目指すという、戦前の奄美会活動では余り見られなかった直接的な同郷者支援への姿勢が確認できる。一方で、そうした活動を模索する背景として、「従来大島からの渡航者が犯罪面その他で不評を買っていたのに対し」との文言が認められる。これは奄美出身者に対する否定的なステレオタイプが沖縄で形成され、奄美の行政当局もその「不評」を受けて「漫然渡航者の禁止」で対応していたことが示唆されている。

上記の点に関連して、この総会前に発行された新聞にもこうした対応の背景を説明する記事が散見される。たとえば、『うるま新報』同年 9 月 27 日は「約一万に近いと見られる」経済的苦境によって沖縄に渡航した奄美出身者が「其の予期せるに反して苦しまぎれに種々の事件を惹起した」ため、厳重な身元証明や沖縄に身寄りのない者への渡航制限、そして奄美会館の設立を「政庁連絡所及びあま美人会」が検討

していると報じた³⁶。さらに、『沖縄タイムス』同年11月25日の「あま美人会が渡航者の善導へ」という記事では、「大島政庁出張所」関係者の「最近沖縄に於ける大島人の犯罪は殆んど影をひそめたようだが、今後はこれらを完全に根絶するためあま美人会を実際に目的をもった強力な会合にもりあげ渡航者の善導救済、犯罪防止を計ると共に資質の向上に努めたいと思っている」³⁷という発言が載っている。

こうした当局者の発言に加え、会合が琉球銀行や「政庁連絡事務所」で開催されていた事実は、戦後の「奄美人会」の組織化や活動に当局が関与していたことをうかがわせる。また土井（2022）が指摘するように、同会は奄美出身者の「名簿作成」を計画し³⁸、同会を介した奄美出身者の管理・統制が検討されていた。この時期に再組織化された同郷団体は相互扶助だけでなく同郷者の「善導」を目的とする組織であり、戦前と大きく性格を異にしていたのである。

なお、1950年8月に「沖縄あま美会」が後援する「奄美大島学芸団」の沖縄公演の告知が『沖縄タイムス』に掲載されている³⁹。この「沖縄あま美会」は「奄美人会」のことと考えられ、同会は相互扶助や「善導」活動と並行し、文化的な事業も行っていたようである。ただ、この公演の告知をみた限り、演目は「日本舞踊」、「ダンス」、「ヴァイオリン合奏」、「コーラス」等で構成されていて「奄美情緒」を醸し出すような民俗芸能は含まれていない。また、「奄美大島学芸団」は軍政府のハインズ副長官によって米軍慰問のために奄美から招聘されたもので、この公演にも何らかの形で米軍当局が関与していた可能性が指摘できる。したがって、文化的な事業といっても、戦前の同郷団体行事でみられた自発的なノスタルジーを想起させるものとはかなり趣の異なる活動であったといえよう。

2 節 「奄美会館」の設立

1950年頃には米軍基地や関連施設の整備が本格化し、沖縄で土木建設業を中心とした労働市場が拡大していく。それまで軍政府の許可を要した奄美から沖縄への渡航が1950年8月に自由化されたこともあり、さらに奄美から労働力が流入した。

図1は琉球政府の『1950年国勢調査報告』をもとに、同年12月1月現在での沖縄本島における「大島に本籍を有する者」(Amamian)の居住分布を示している。この国勢調査報告によれば、沖縄群島在住の「大島に本籍を有する者」は5,106人を数えたが、最も分布が集中しているのは那覇市とその東隣の真和志村といった都市部であった。この地域は米軍関連施設が多く立地していることに加えて、戦後にガープ

川沿いや牧志街道周辺で闇市など商業地区が形成し、那覇の旧市街地に代わって商

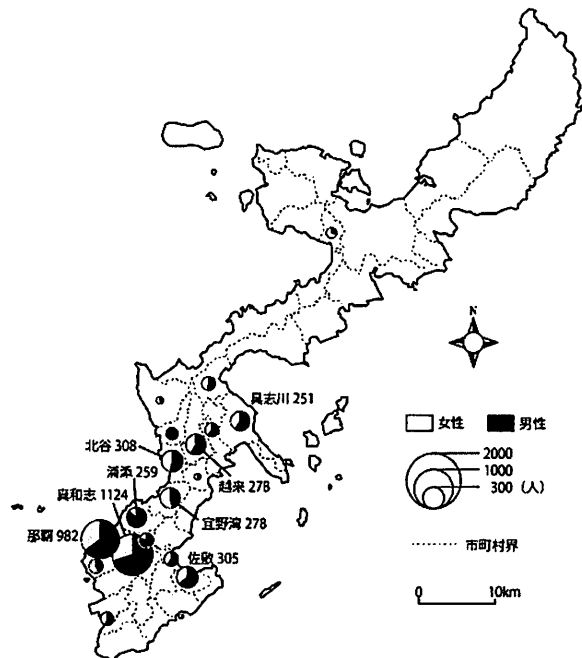


図1 沖縄本島における「大島に本籍を有する者」の居住分布（1950年）

注：30人以上の市町村のみ図示。

資料：『1950年国勢調査報告』。

業集積が進んでいった地域である。そのため、特に那覇東郊に位置する真和志村は急激に人口が増加し、商業に関わる人びとのほか、土木建設労働者や荷役労働者の流入が顕著であった。そうした職にあたる新来住民のなかに、奄美出身者が少なからず含まれていたと考えられる。

加えて、都市部以外にも嘉手納基地に近接する越来村と北谷村、軍港と米軍住宅地区が建設された佐敷村、普天間基地の立地する宜野湾村など、大規模な米軍基地の整備がなされた地域にも固まった分布が確認できる。いずれも「軍工事」をはじめとする建設労働者や荷役労働者として流入した奄美出身者が多く居住していたのである。また、本島中部の基地周辺町村では女性比率が比較的高い。これらは建設関連も含めた基地内労務等に従事する人びとのほか、基地周辺に形成した歓楽街において主に米兵向けの様々なサービス業で働く人びとが多くいたことに起因する。

ただし、公的な統計で確認できる人口は、正式な転入手続きを経て沖縄群島政府の管理する「臨時戸籍」に登録されている人びとのみである。後述するが、転入手続き

には煩雑な書類の提出や役所の恣意的な対応などいくつかのものの障壁があり、「臨時戸籍」に記載のない「無籍者」とされる奄美出身者がかなり多くいたとされる⁴⁰。したがって、先述の奄美会館設立計画を伝える 1949 年 12 月 18 日付『沖縄タイムス』の記事に推定人口として「本島の大島一万人」とあるように、正確な数は不明ながら図 1 で示した数値を大きく超える規模の奄美出身者が生活していたと推測できる。

こうした同郷者の流入を受けて「奄美人会」は奄美会館の設立計画を具体化した。残念ながら正確な設立年月日は定かでないが、既に 1950 年 7 月には那覇市御成橋通にあったうるま新報社の裏に設けられ、同郷者に対する労務斡旋等の活動を行っていたようである⁴¹。政庁民生課長への取材をもとにした同年 8 月の新聞記事⁴²では、「沖なわで奄美人会が設置され既に会館も建築し大島からの旅行者向け簡易宿泊或は労務者の就職斡旋及びこれが救済等を主体に」行っていることに加え、活動内容について同会館と当局者の打ち合わせが予定されている旨が報じられている。

さらに奄美会館の活動を詳述する 1951 年 5 月 12 日付『南海日日新聞』の「沖縄に於ける奄美会館の性格」という題された長文記事によると、同会館の主な事業は①宿泊場所の提供、②身元証明書の発行、そして③就職斡旋であった。まず、①の具体的な内容として、同会館を奄美出身者は三食 80 円で宿泊することができ、これは当時の「普通旅館の四分の一程度」の価格であったという。そして、②身元証明書の発行に関しては、同会館が発行する証明書は「軍民の労務関係から信用があって仕事さえ嫌わなければ到着後四、五日では就職出来」たとされる。

また、同記事には転出手続きをしていない者に対して同会館が前住地の市町村に照会をし、「その返電と会館での証明によって沖縄で入籍が出来る」と記載されている。「入籍」とは沖縄側の「臨時戸籍」への登録を意味し、正規の転入手続きの代行を同会館が行っていたことになる。土井（2022）によれば、当時の沖縄本島における市町村のなかには人口流入を抑制しようと、たとえ正規の手続きを踏んだ渡航者であっても転入の受付を恣意的に拒否することがあったため、この事業がどれほど有効であったのか判断は難しい。だが、少なくとも転入時に求められる煩雑な書類提出の労を軽減することで、正規の転籍を促していたことがわかる。

③の就職斡旋では、②の証明書の存在もあって「ここで世話した就職者からはほとんど犯罪者が出ていないばかりでなくどこでも真面目に働く」と高い評価を受けていたとされ、月平均で 150 名ほどの同郷者が就職斡旋を受けていた。ほかにも同郷者から「転退職の申請」を受けたり、同郷者の身元引受人にもなったりするなど、「この会館が事業を停止したら大島から沖なはに行く労務者は全く路頭に迷うであろう」

と記事では述べられている。

ただし、これらの事業がどれほどの実効性を有していたのか疑問を抱かせる事例が、1950年11月13日付の『沖縄タイムス』で取り上げられている。この記事では「従来日本へ流れた大島の人達も今は逆流して沖縄へ—既に一万人余の奄美人が来ているという—そのうち大半が若い男女である」と前置きした上で、龍郷村出身の59歳男性が職を求めて沖縄にやってきた顛末が記されている。この男性は「正式な移動証明書」を持たずに来島し、まず奄美会館に訪れたが80円の宿泊費が支払えず宿泊することができなかった。結局、那覇市内の寺院に窮状を訴えたことでそこに住み込むことができ、その後、那覇市厚生課の斡旋で同市役所の清掃員として働くことになる⁴³。つまり、この男性は奄美会館を頼ったにもかかわらず、いずれの同会館による事業の恩恵も受けられなかったのである。

もちろん、この事例は当時の奄美会館の活動状況の一端に過ぎないことは言うまでもない。しかし、先の「沖縄に於ける奄美会館の性格」という記事中に奄美会館の「その性格についてはまだ多くの人々がはっきりした認識をしていないように思われる」とあることも含めて、同会館の活動が沖縄に渡った奄美出身者全般にどれほど周知された上で、実際に機能していたのかについては検討の余地があろう。

また、奄美会館の活動を考える上で大きな問題が、設立当時から赤字続きであったという経営問題である。同会館の経営難は1950年7月の「奄美人会」総会でも筆頭の議題として取り上げられるほどであった⁴⁴。同会館は建設費の30万円を琉球銀行から借りたまま返済の目途が立たず、「奄美郡人会長としての池畑 りゅう 銀総裁の立場も苦しい」状況であった⁴⁵。当初、奄美群島政府⁴⁶は奄美会館に8万円の補助を行なう予定であったものの、予算が5万円に削減され、その活動存続さえ危ぶまれる状態であった。このことは同郷者に対する実効的な相互扶助の役割を果たすことに大きな支障となったことは想像に難くない。そのためか、同会館の活動内容に関する記録や資料は1952年以降、確認できなくなってしまう。

3節 就労先としての米軍基地

1950年代に入っても奄美の就職難は深刻であった。奄美群島政府は失業対策として1951年7月3日に名瀬で職業安定所を開設したが、同月25日までにあった286名の一般就職希望者に対して求人は18件21名のみという厳しさであった。ちなみに、その数少ない求人職種の筆頭が「沖縄の飛行場建設労務」であった⁴⁷。

沖縄での「軍工事」が活発化すると、沖縄の米軍基地とその周辺は奄美における極めて重要な就業先になっていく。1951年9月11日には在沖米軍の中央労務所内に「大島職業安定所」の駐在所が設置され、奄美からの米軍関連の労務に就業する人の斡旋業務が開始された。この「大島職業安定所」とは先に述べた奄美群島政府の職業安定所のことと考えられ、奄美から沖縄へ渡る労働者の「ヘイガイを除去して就職を円滑にしたいという」所長の意向のもと進められた⁴⁸。ここでいう「ヘイガイ」（弊害）とは、沖縄・奄美の新聞紙上で取り上げられた「犯罪面その他」での「不評」を指すと思われるが、同駐在所の開設からわずか6日後の同月17日までの間に男女105名が軍関係の職場に就職し、港湾での仲仕には奄美から1,200名が採用見込みであったという。また、沖縄で求職する奄美出身者に身元証明と「身元引受書」を発行するなど、奄美会館の事業と重なる業務も行っていた。

沖縄への就労が顕著な奄美の状況について、1952年3月25日の『奄美タイムス』には「最近郷里に帰ってみると青年が殆ど姿を見せない（中略）沖縄へ出稼ぎに行ったという」や「百戸そこそこの部落で、数えてみると六十人もの青壮年が沖縄へ行っている」といった記述がある。そのなかでは「大島の経済が沖縄の軍需労務力に依存している現状は止むを得ない」、「労働市場が沖縄だけに限られているこの現状」という記者の認識が述べられている。加えて、同紙の同日紙面には「大島の顔をよごす人々」という見出しで、奄美から沖縄に渡った人びとに関する犯罪統計が取り上げられ、「特に十七歳から十八歳の若い娘や三五歳程の中年婦女の密売淫関係が多く」といった説明が付記されていた。奄美において米軍関連を中心とした沖縄での就労が極めて重要な意味を持っていたものの、奄美でも沖縄で働く同郷者に対して否定的なまなざしが向けられていたことを示唆している⁴⁹。

他方、翌26日の「沖縄地区の「大島人」と題された『南海日日新聞』社説もこの犯罪統計に触れ、奄美出身者に向けられたイメージに対して次のように論じている。

沖縄でとくに抜き出して「大島人」と呼ばれている郷土人の犯罪が統計となって報道されている。（中略）現在沖縄に渡っている「大島人」はほぼ二万から三万、沖縄人口六十万に比率すると約5%になるわけである。これを犯罪比率とくらべるとやや上廻るということになるが、それにしても沖縄では何か事件が起これば「又大島人だろう」といわれたというのは大分違うようである。（中略）比率からすればとり立てるほどのこともないのに、なぜ沖縄では「大島人」がそのようにさわがれねばならないのか。⁵⁰

「奄美人会」の同郷者への「善導」を目指した活動は、沖縄における奄美出身者に対する「不評」への対策という側面があった。しかし、複数の新聞記事が示す通り、1950年代に入っても沖縄・奄美の新聞紙上でそうした否定的なイメージを伝えるものが多数みられた。こうしたステレオタイプは森（2003）が指摘する米軍占領下沖縄での奄美に対する底辺労働力供給地としての周縁化を背景として、離島である奄美への地域差別のほか、建設現場や港湾で働く男性や「夜の仕事」に就く女性らへの職業差別や階級差別をもとにした偏見によるものであった。また、米軍占領下の沖縄で初めて同盟罷業を決行した道路建設労働者のグループが奄美出身者であったこと（森 2003）も、権力の側からすると「健全な労働者」ではないというイメージ形成につながった可能性が指摘できる。同様の偏見は同郷者の「善導」を志向する奄美出身者の側にもあったことは否定できないが、これらの差別的偏見が沖縄での「制度上の差別」（新崎 1976：358）として現れるのが 1953 年 12 月の奄美返還であった。

4. 奄美返還と非琉球人

1952 年末に『奄美タイムス』で「“赤信号は続く” 沖縄の職場も愈よだめ 一般労務は皆無」という記事が掲載される。曰く、「これまで沖縄は唯一の働き所としてもかく希望をつなげてきたが、この沖縄もようやく労働力過剰の兆候」が見られ、技術経験者は求人があるものの一般労務者は飽和状態になっているというのである。特に、軍関係は「メイド」も含めて英語能力が第一条件になっており、かつて需要のあった女性の軍・土木関係での求人も皆無になっていると同記事は説明している⁵¹。

だが、沖縄での就労は個人の収入源にとどまらず、郷里への送金による親族の経済的扶養という側面も大きかった。1952 年 3 月から 1953 年 2 月までの 1 年間に沖縄群島から他の各群島に郵便局を介して送金された総額は 9,648 万円であったが、その約 8 割を占める 7,646 万円が奄美に向けた送金であった⁵²。また、奄美で発行される新聞に沖縄での求人広告が掲載されることもあり⁵³、1953 年に入っても沖縄での就労がもつ重要性に変わりはない。

ところが、同年 8 月 8 日にダレス米国国務長官によって奄美返還の決定が発表されると事態は大きく動き出す。返還後の奄美出身者の処遇を巡る議論が活発化するのである。この声明を受けて出された同月 18 日付『沖縄タイムス』の社説は、当時の沖縄での奄美返還の受け止め方を示唆している。

沖縄にとって大島の分離は明らかにプラスである。(中略) 大島人の多くが引き揚げることにでもなれば、漸く就職難を訴えてきた労働界は供給不足という事態が生ずることになるので沖縄の労働者にとってこの上もない好条件をつくることになる。⁵⁴

奄美出身者がいなくなることによる「経済的恩恵」に期待を込めた内容であるが、その上で「在沖大島人の去就の問題は要するに奄美大島の問題であり」、「在沖奄美人会が中心となり復帰に伴う在沖大島人の問題を有利に解決するよう、対策をもつべき」と社説は続く。こうした状況に、奄美出身の泉有平⁵⁵琉球政府副主席が同郷者に対して「慎重に行動するよう注意を促す」⁵⁶ほど、奄美出身者に動揺が広がっていた。

奄美群島政府の発表によると、1953年9月18日現在で沖縄在住「大島出身者」は「正式移住者」のみで約37,500名を数えていた。しかし、この発表を伝える『南海日日新聞』は、奄美返還後も沖縄に「残留するには正式の手続により転籍しなければならないが大半が無籍で移住しており」、転籍手続きを行っていないものを含めた実際の「大島出身者は五万人或は六万人と推定」されると報じている⁵⁷。奄美で転出証明を受けていても、正式な転入手続きをしていなければ「無籍者」となる。だが、沖縄側の役所に転入する際には500円の「転入費」や煩雑な手続きが必要な上に、先述の役所による恣意的な手続き拒否などがあった。その一方で、沖縄における底辺労働力の供給源として奄美などの離島が位置づけられていたことにより、労働力として吸引された「無籍者」を生み出す構造が存在していた(土井2022)。そして、出身地の先行返還によってより不安定な地位に置かれたのが奄美出身者、とりわけ建設現場や歓楽街で働くインフォーマルセクターの労働者であった。

さらに、返還直前の12月16日から17日にかけて開かれた沖縄全島市町村長定例会議で「相つぐ軍労務の解雇、軍用地による土地の縮小などで深刻に移民問題が叫ばれている今日目下沖縄にいる推定四万の大島出身者については公務員と同様に日本に帰すべき」との要望が琉球政府に対して出された⁵⁸。これら処遇を巡る危機を受けて、同年12月1日に奄美出身者を統括・掌握する「相談窓口」として沖縄奄美連合会が発足する(沖縄奄美連合会2013:70)。同連合会の初代会長には徳之島・伊仙町出身の琉球政府立法院議員で副議長の平山源宝が就いた。

なお、同連合会とそれ以前から活動していた「奄美人会」との直接的な関係性は定かではないが⁵⁹、先述の泉副主席は同連合会発足時に顧問に就き、那覇地区奄美会長や同連合会会長も歴任している(沖縄奄美連合会2001、2013)。また、1952年9月には那覇で「奄美郷友会」⁶⁰という「奄美人会」とは別の団体が結成されるなど奄

美出身者の同郷団体が複数存在していたことから、沖縄奄美連合会はそれら諸団体を糾合し再編する目的で結成されたものと推測される。これ以降、同連合会は沖縄返還まで「親睦組織」でありながら「身分保障や処遇改善と奄美との交易に対する要請などの陳情活動等」を行なっていく（沖縄奄美連合会 2013）。

同年 12 月 25 日に実際に奄美返還がなされると、郷里奄美は祝賀ムード⁶¹一色となった一方で、本籍を沖縄の奄美出身者は「非琉球人」、即ち法的に「外国人」として扱われ、彼ら彼女らの生活に直結する影響を与えはじめる。まず、「外人登録」が必要となり、返還から間もない 1954 年 1 月中の「臨時外人登録」がなければ強制退去処分の恐れが生じた（土井 2022）。沖縄奄美連合会は那覇日本政府南方連絡事務所近くに事務所を置き、各地区奄美会を中心に「外人登録」の窓口を担うこととなる。

さらに、奄美出身者に対する金融機関からの融資制限や奨学生資格の停止、土地所有の原則禁止など経済的な権利剥奪のほか、琉球域外への持ち出し所持金や送金額の制限も強化された。その一方、米国人など他の「外国人」に与えられていた税制優遇措置の対象からは外されることとなった（新崎 1976）。また、泉副主席や池畑琉銀総裁の解任が象徴するように参政権や公務員になる権利も剥奪された。

これらの処遇に対して、副主席解任後に主席顧問となった泉は 1954 年初めに日本政府南方連絡事務所、琉球政府、琉球列島米国民政府をそれぞれ訪れ、「推定 3 万 5 千人」にものぼるという奄美出身者への「善処」を求める陳情を行なった。この陳情では、奄美出身者に対する「転籍」や「永久居住」の許可、「琉球人とみなすこと」、土地所有権などの「既得権承認」、そして奄美出身公務員の「待命制の実施」が要望として挙げられている⁶²。さらに、「在沖奄美会」として奄美の各市町村に対し、転籍手続きに必要な戸籍関連書類を希望する沖縄在住者へ迅速に送付するようにとの要望を訴えている⁶³。また、同年 11 月には沖縄奄美連合会の平山会長が奄美出身者の処遇改善に関する要請を琉球政府の比嘉主席に訴えている⁶⁴。

奄美返還後最初に実施された琉球政府国勢調査によると、1955 年時点での沖縄群島在住「旧奄美大島出身者」は約 10,600 人と、図 1 で示した 5 年前の「大島に本籍を有する者」よりも倍以上の規模になっていた。奄美返還を契機に郷里へ引き揚げた人が多くいたこと（田島 1982；森 2003）から、1950 年から増加の一途を辿ったのではなく、1953 年をピークにその後は減じたものと推測される。ただし、この数値も正式な「外人登録」をした人口のみであり、登録の対象外とされた 14 歳未満は含まれておらず、実際の人口はさらに大きな規模であったと考えられる。

また、その沖縄本島における居住分布を示した図 2 をみると、那覇市や真和志市

など都市部を含めた米軍基地の立地する市町村において、1950 年からの大幅な増加

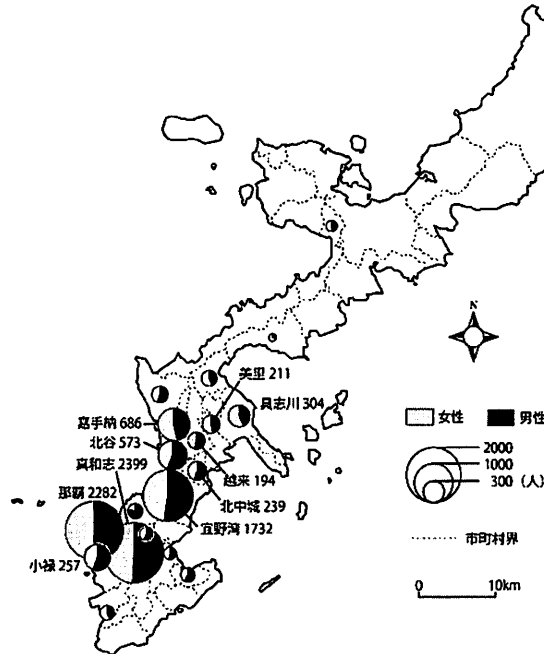


図2 沖縄本島における「旧奄美大島出身者」の居住分布（1955 年）

注：30 人以上の市町村のみ図示。

資料：『1955 年臨時国勢調査報告』。

がみてとれる。特に、宜野湾村や嘉手納村など 1950 年代前半に大規模基地整備が進んだ地域で増加が顕著であった。奄美返還後の厳しい状況下で、引き続き多くの奄美出身者が都市部や基地周辺で「外国人」として生活していたのである。

この時期には法的な処遇だけでなく、沖縄から奄美に引き揚げてきた「在沖奄美人^{ママ}かい 宜野湾地区支部長」が「外人登録」によって「外国人」となった奄美出身者が「迫害」や「強制送還」に直面するという懸念をメディアで述べている⁶⁵。奄美出身者の

同郷団体は、こうした問題への対応も求められるようになった。琉球での奄美出身者に対する差別的処遇の撤廃を訴えるため、これ以降も継続して同郷団体とその関係者は琉球政府や鹿児島県、そして日本政府関係者への陳情やメディアでの発言を行なうなど政治的手段を採用していく（沖縄奄美連合会 2013）。

5.おわりに

ここまで沖縄における奄美出身者の同郷団体について、その創成期にあたる 1920 年代から奄美返還前後の再編成期にあたる 1950 年代前半までを対象に、時系列的な変遷と各時代の社会的背景を踏まえた活動内容の変容について検討してきた。

まず、これまで具体的な同郷団体活動がほとんど不明であった戦前について、奄美出身者の団体は寄留商人をはじめとする名士層の親睦団体としての特徴を強くしていたことが明らかになった。また、同時期の「本土」へ移住した同郷者の団体とは異なり、労働者層の同郷者の関与が極めて少なく、同郷者に対する「修養」を目指すような活動はほとんどみられなかった。むしろ、沖縄の地方政治で重要な地位に就くなど移住地の政財界に影響力をもつ者が現れたことで、ときに「本土」や「鹿児島県」の寄留商人とともに沖縄の人びとから反感をもって捉えられることさえあった。

ところが、第 2 次世界大戦後は状況が一変する。「行政分離」や奄美の経済的困窮を受けて、沖縄へ労働者として渡ってくる人びとが急増したのである。彼ら彼女らは米軍当局によって管理対象とされながらも、「軍工事」や占領政策に必要な底辺労働力として沖縄の労働市場に吸引されていった。戦後の同郷団体はこれらの状況に呼応して、当局による奄美からの渡航者管理政策の一端を担うような形で「奄美人会」として再組織化されていった。

寄留商人をはじめとする戦前の奄美会に関わった人の多くが沖縄戦の前に転勤や疎開によって沖縄を離れたことから、戦後の同郷団体の中核を担う人びとは戦前から顔ぶれが替わり、終戦後に渡沖して琉球の行政、立法、金融当局などで公職に就いていた人びとが主となった。そして、戦前にはあまりみられなかった同郷者の「善導」を目的とした活動を展開していく。その代表例が奄美会館の設立であり、実質的な活動は極めて短い期間であったが、同会館は渡沖する同郷者の犯罪抑止や管理を目的とした「善導」の拠点となったのである。

また、奄美会館の活動が示すように、戦後は行政手続きや就職の斡旋といった同郷者への支援も同郷団体の重要な活動として位置づけられた。戦後沖縄では離島出身者を底辺労働力として吸引しながら、「無籍者」という曖昧な立場に追いやるような構造が維持されていた。奄美出身者の同郷団体が行った同郷者の「善導」や「管理」は、奄美出身者の法的曖昧さを再生産する占領政策のなかで同郷者の法的処遇改善を目指すための限られた選択肢でもあったのである。法的処遇の問題は奄美返還によってさらに顕在化し、「外国人」たる「非琉球人」になった奄美出身者の法的地位や処遇が極めて不安定化することとなった。

なお、1950年代初めの時期は奄美の住民と「本土」各地の奄美出身者が連携しながら盛んに奄美の「復帰運動」を展開した時期であるが、沖縄在住奄美出身者による同様の大きな「復帰運動」や地域を越えた連携はほとんど確認できない。これは当時の沖縄では米軍の監視が厳しかったことに加えて、奄美返還が自らの処遇の不安定化をもたらすことを認識していたからであろう。

この奄美返還を契機に、「身分保障や処遇改善」を目指す活動や各方面に陳情活動などを行うために沖縄奄美連合会として同郷団体組織の再編成が行われたことは、この状況下での同郷団体に求められていた機能を象徴しているといえる。以降、土井（2022）が明らかにしたような在沖奄美出身者の不安定な法的地位や参政権などの剥奪状況のなかで、同郷団体は各種手続きの窓口になったり、各種陳情や立法院等での意見陳述に関わったりしていくのである。

このように、沖縄における奄美出身者は戦前から戦後にかけて、取り巻く状況の変化によってその位相が大きく変動していった。特に、出身地である奄美と移住地である沖縄との関係性の変化によって、奄美出身者の多くが占める社会階層が変動し、沖縄での彼ら彼女らに対するまなざしも変化した。このことは、同郷団体の活動内容や機能にも大きな影響を与えた。結果、戦前における名士層の親睦団体であるとともに寄留商人らの経済的なネットワークとして機能していた状況から、戦後は社会的周縁に置かれた同郷者への相互扶助と「善導」を目指し、さらには処遇改善を求めた政治的活動にも向かう団体への変容していったのである。

既往の同郷者集団研究のなかで議論されてきたように、確かに同郷者集団は出身地と移住地の結節、また移住した同郷者の適応を助けるための機能を担っていたといえる。だが、その同郷団体が果たす機能は同郷者を取り巻く社会的文脈など外的要因に大きく左右されるとともに、同郷者内部の社会階層の差異といった内的要因によっても変容する。本稿で取り上げた事例は、まさにそうした同郷者ネットワークの結節として組織化された同郷者集団の事例であったといえよう。

〔付記〕

本稿の内容の一部については、2011年日本地理学会春季学術大会（明治大学）において発表した。

参考文献

- 鰐坂学 2009.『都市移住者の社会学的研究—『都市同郷団体の研究』増補改題』法律文化社.
- 新崎盛暉 1976.『戦後沖縄史』日本評論社.
- 石原昌家 1986.『郷友会社会—都市のなかのムラ』ひるぎ社.
- 市村彦二 1972. 沖縄の知られざる差別—復帰を前にした今、沖縄は在沖奄美出身者の差別の悲劇をどう受けとめるべきか. 青い海 2・3 : 40-44.
- 沖縄奄美連合会編 2001.『奄美群島日本復帰 50 周年記念誌』沖縄奄美連合会.
- 沖縄奄美連合会編 2013.『沖縄奄美連合会創立 60 周年記念誌 愛郷無限—沖縄に生きる奄美人』沖縄奄美連合会.
- 沖縄県議会事務局編 2012.『沖縄県議会史 第一巻 通史編 1』沖縄県議会.
- 沖縄沖洲会編 1989.『沖縄沖洲会六十五年のあゆみ』沖縄沖洲会.
- 加藤政洋 2012. 米軍統治下における奄美—沖縄間の人口移動. 立命館地理学 24 : 1-17.
- 加藤政洋 2013. 戦後沖縄における基地周辺の「歓楽街」—《泉町》と《辻新町》の成立をめぐって. 立命館大学人文科学研究紀要 101 : 1-26.
- 加藤政洋 2017. 基地都市コザにおける歓楽街「センター通り」の商業環境—1970 年「事業所基本調査」の分析から. 立命館文学 649 : 134-161.
- 越川次郎 2002. 同窓会と同郷者集団—在京気仙沼高校同窓会の事例から. 松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』161-195. 岩田書院.
- 小林多寿子 1994. 合成された『ふるさと』—都市における同郷者集団. 宮本孝二・森下伸也・君塚大学編『組織とネットワークの社会学』119-130. 新曜社.
- 佐野眞一 2008.『沖縄—だれにも書かれなかった戦後史』集英社インターナショナル.
- 鈴木広 1986.『都市化の研究—社会移動とコミュニティ』恒星社厚生閣.
- 高橋勇悦 1995. 都市社会の構造と特質—那覇市の「自治会」組織を中心に. 山本英治・高橋明善・蓮見音彦編『沖縄の都市と農村』179-220. 東京大学出版会.
- 武山宮信 1953.『奄美名鑑』奄美社.
- 武山宮信 1960.『全奄美名鑑』奄美社.
- 田島忠篤 1982. 村落共同体と郷愛会. 南島 4 : 205-225.
- 津波高志 1996. 対ヤマトの文化人類学. 民族学研究 61 : 449-462.
- 土井智義 2010. 米軍統治下の沖縄における出入管理制度と『非琉球人』. 富山一郎・森宣雄編『現代沖縄の歴史経験—希望、あるいは未決性について』131-158. 青弓社.
- 土井智義 2011. 米軍統治期の沖縄における「外国人」参政権問題—「非琉球人」をめぐる参政権の歴史について. 日本学報 30 : 67-84.
- 土井智義 2022.『米国の沖縄統治と「外国人」管理—強制送還の系譜』法政大学出版局.

- 堂前亮平 1997.『沖縄の都市空間』古今書院.
- 戸谷修 1995. 那覇における郷友会の機能. 山本英治・高橋明善・蓮見音彦編『沖縄の都市と農村』221-240. 東京大学出版会.
- 富山一郎 1990.『近代日本社会と「沖縄人」』日本経済評論社.
- 中西雄二 2007. 奄美出身者の定着過程と同郷者ネットワーク—戦前期の神戸における同郷団体を事例として. 人文地理 59 : 172-187.
- 中西雄二 2008. 奄美出身者と同郷者メディア—エスニック・メディア研究との関連で. 人文論究 57-4 : 65-85.
- 中西雄二 2017. 奄美出身者の組織化と領域的アイデンティティー神戸における終戦から復帰運動までの事例をもとに. 文明研究 35 : 1-30.
- 中西雄二 2020. 同郷団体の活動と集住地区—神戸における徳之島出身者の定着過程をもとに. 白山人類学 23 : 193-221.
- 長野浩典 1998. 太平洋戦争末期における沖縄住民の疎開と大分. 大分県地方史 169 : 1-20.
- 中村喬次 1979. 沖縄のなかの奄美出身者の歴史. 新沖縄文学 41 : 141-150.
- 那覇市議会事務局議会史編さん室編 2011.『那覇市議会史 第1巻 通史編 那覇市議会の歩み』那覇市議会.
- 成田龍一 1998.『「故郷」という物語—都市空間の歴史学』吉川弘文館.
- 西里喜行 2012.『近代沖縄の寄留商人』おきなわ文庫（初版 1982）.
- 野入直美 2021.『沖縄-奄美の境界変動と人の移動—実業家・重田辰弥の生活史』みずき書林.
- 間弘志 2003.『全記録—分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動』南方新社.
- 松崎憲三編 2002.『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院.
- 松本通晴・丸木恵祐編 1994.『都市移住の社会学』世界思想社.
- 水内俊雄 2001. 大阪市大正区における沖縄出身者集住地区の「スラム」クリアランス. 空間・社会・地理思想 6 : 22-50.
- 森宣雄 2003. 越境の前衛、林義巳と「復帰運動の歴史」—歴史記述と過去のはばたき・きらめき・回生. 西成彦・原毅彦編『複数の沖縄—ディアスポラから希望へ』311-347. 人文書院.
- 森宣雄 2010.『地のなかの革命—沖縄戦後史における存在の解放』現代企画室.
- 与論町誌編集委員会編 1988.『与論町誌』与論町教育委員会.
- 琉球新報社編 2000.『沖縄 20 世紀の光芒』琉球新報社.

- 1 本稿では特定の都道府県出身者によって組織された団体を県人会、都道府県よりも小さなスケールの地域出身者によって組織された団体を同郷団体とし、両者の総称として同郷者集団という語を用いる。
- 2 たとえば、松本・丸木（1994）、松崎（2002）、鰐坂（2009）など。
- 3 本稿では沖縄県と鹿児島県奄美群島に属する島々の総称として「沖縄・奄美」という語を用いる。また、奄美群島、即ち喜界島、大島および同島に付属する島々、徳之島、沖永良部島、与論島のみを指す場合は「奄美」の語を用いる。なお、鹿児島県大島郡に属する奄美群島は古くからその総称として「大島」と呼ばれることもあった。
- 4 本稿における同郷団体のこと。この語は沖縄において同郷団体の呼称として一般的に使用されている。
- 5 沖縄・奄美における村落を基盤とした地域共同体のことを指し、島嶼を示す「島」とは異なる概念を指す。
- 6 発足当時の各地区奄美会には、糸満地区奄美会、那覇地区奄美会、浦添地区奄美会、普天間地区奄美会、コザ地区奄美会、平良川地区奄美会、石川地区奄美会、名護（北部）地区奄美会があったという（沖縄奄美連合会 2013）。
- 7 現在の構成団体は沖縄沖洲会（1924 年結成、1965 年再結成）、沖縄喜界郷友会（1964 年結成）、沖縄瀬戸内会（1964 年結成）、沖縄与論会（1968 年結成）、沖縄徳之島郷友会（1979 年結成）、沖縄名瀬会（1980 年結成）、沖縄笠利町会（2002 年結成）である（沖縄奄美連合会 2013）。
- 8 たとえば、市村（1972）、中村（1979）、琉球新報社（2000）、佐野（2008）など。また、ジャーナリズムの分野ではないが、米軍占領期の奄美に関する資料をまとめた間（2003）にも同時期に奄美から沖縄に移住した人びとに関する解説が述べられている。
- 9 田島（1982）は、米軍占領期に同集落から沖縄への移住が盛んに行われたが、一時的な「出稼ぎの腰掛けの性格が強く」、同郷者のつてではなく公的な機関を通して米軍関連労務に就く人が大半であったため、奄美返還以前は同集落出身者による強固な同郷団体の組織化はみられなかったと述べている。
- 10 1925 年の創刊時は出版社名が奄美大島社で誌名も『奄美大島』であったが、1927 年に出版社名と誌名がそれぞれ奄美社と『奄美』に改称された。本稿では混乱を避けるため、改称後の社名と誌名に統一して表記する。
- 11 『奄美』1926 年 5 月号、13 頁。
- 12 同時期の『奄美』に掲載された記事によれば、東京や阪神地方の「奄美会」や「大島郡人会」の主催する総会や運動会に 1,000 人を超える参加者を数えることもあった。
- 13 『奄美』1930 年 2 月号、3 頁。
- 14 肥後は 1933 年の市議選では当初 1 票差の次点であったが、肥後らの異議申し立てを受けて審査が行われ、投票日の 3 か月後に一転して当選が確定している。なお、沖縄県議会事務局（2012）によれば、肥後は 1933 年から 1934 年にかけて沖縄県議も務めている。
- 15 『奄美』1930 年 2 月号は、奄美会総会で木口会長による「板橋、肥後の両君を一時に市政壇上に送ったことは奄美人の名誉だ」との発言があったことを報じている。
- 16 『奄美』1930 年 2 月号、8 頁。
- 17 『奄美』1930 年 2 月号、4-6 頁。
- 18 『奄美』1937 年 5 月号、6 頁。
- 19 『奄美』1926 年 5 月号、13-15 頁。
- 20 『奄美』1926 年 12 月号、17 頁。
- 21 たとえば、1928 年に名瀬実科高等女学校の教員 3 名と生徒 33 名が那覇市を訪問した際には、生徒らへの菓子の贈呈と教員らの歓迎会が行われた。また、1929 年に英代議士と名瀬町長が来沖した時にも奄美会で歓迎会が催された。
- 22 『奄美』1928 年 12 月号、25 頁。

- 23 『奄美』1932年4月号、12頁。
- 24 『奄美』1932年4月号、12頁。
- 25 『奄美』1942年1月号。なお、この時の総会で新会長の選任が行われ、かつて那覇市議や沖縄県議を務めた肥後茂良が会長に就いている。
- 26 たとえば、沖縄奄美会長を務めた肥後茂良は、大分県中津市に疎開し、当地において沖縄からの疎開者で集団開墾する「沖縄村建設」構想に携わった（長野 1998：16）。また、那覇市議を務めた板橋叶は、1944年の十・十空襲で自宅や店舗が焼失して大半の財産を失ったことから大阪府南河内郡長野町に一時疎開している（武山 1954：24）。
- 27 『奄美』1938年6月号、18頁。
- 28 同会会則では他に「郡縁故者」からも1名の理事を選出することが定められており、郡外出身、つまり奄美出身ではない会員が理事を務めていた。
- 29 漁民として沖縄に渡った人もいたとされるが、戦前に奄美会の活動に関わった例は確認できない。
- 30 以下、戦後に再組織化された同郷団体を戦前の奄美会と区別するため、新聞表記に従って「奄美人会」と表記する。
- 31 うるま新報 1949年3月23日。および沖縄タイムス 1949年3月23日。
- 32 臨時北部南西諸島政庁のこと。
- 33 沖縄タイムス 1949年11月13日。および沖縄タイムス同年同月14日。
- 34 臨時北部南西諸島政庁のこと。
- 35 沖縄タイムス 1949年12月18日。
- 36 うるま新報 1949年9月27日。
- 37 沖縄タイムス 1949年11月25日。
- 38 うるま新報 1949年11月25日。
- 39 沖縄タイムス 1950年8月13日。公演会場は琉球映画劇場であった。なお、『奄美』1951年5月21日号によると、同劇場の運営会社取締役は徳之島出身者であった。
- 40 沖縄タイムス 1950年1月27日には「無籍者うようよ コザ署が七〇名挙げる」という記事で北谷村での無籍者取り締まりが取り上げられ、「男三十六名、女三十一名がそれぞれ密航、媒合売淫の容疑しゃとして検挙され」、その「大部分は大島出身しゃであり、なかには『沖縄に行ったら好い職に就けてやる』と甘い口車に乗せられて渡航し」た者もいたと報じられている。
- 41 沖縄タイムス 1950年7月14日。
- 42 奄美タイムス 1950年8月3日。同記事には「同会ではぶらぶらしている連中の面倒を見ているが何しろ無鉄砲で出て来て金を使い果たしそれかといってろくろく仕事も出来ず自然に悪道に入る」や「沖なわにいるパンパンについて気付いたことは何処^{どこ}へいつてもまじめな生活は出来まいと疑う女が多いようで特に男の口車に乗って明日の希望も空しく唯その日その日の生活を支えているに過ぎない状態でこれが対策は容易でないようだ」といった民生課長の沖縄に渡った奄美出身者に対する見解も記述されている。
- 43 沖縄タイムス 1950年11月13日。
- 44 沖縄タイムス 1950年7月14日。
- 45 南海日日新聞 1951年5月12日。
- 46 1946年10月発足の臨時北部南西諸島政庁は1950年8月に奄美群島政府に改組された。琉球政府が1952年4月に発足するまで、奄美群島政府は琉球列島米国民政府の管理のもと奄美の行政を担った。
- 47 南海日日新聞 1951年7月31日。
- 48 南海日日新聞 1951年9月26日。
- 49 『奄美』1952年1月21日号に掲載された記事では、神奈川県在住奄美出身者で琉銀顧問を務めた里嘉栄則が「（沖縄で）夜どこの街を通つても大島口、大島歌が聞こえる。これは多くは大島に職なきため、職を求めて沖縄に流れ出ている人々である。ところが、そう思うように職は求められないので、若い男女に犯罪人、転落者が甚だ多く、評判が頗るよく

- ない。夜の女が二十人挙げられると、十三人は大島娘だという例あり。中には母娘共稼ぎの例も珍しくまことに慨わしい現象である」と見解を述べている。
- ⁵⁰ 南海日日新聞 1952 年 6 月 26 日。
- ⁵¹ 奄美タイムス 1952 年 12 月 13 日。
- ⁵² 南海日日新聞 1953 年 5 月 17 日。
- ⁵³ たとえば、南海日日新聞 1953 年 2 月 4 日には沖縄県真和志村の「鉄道工業安謝班」の支配人名義で、「労務者数十名（男子）」「炊事班長一名（男子）」「炊事婦一名（女子）」「炊事係数名（女）」「メイド係二名（女）」をまとめて募集する飯場での労務と思われる規模の大きな求人ので告が掲載された。
- ⁵⁴ 沖縄タイムス 1953 年 8 月 18 日。
- ⁵⁵ 彼は鎮西村須子茂（後に実久村に分村、現在は瀬戸内町）出身で、戦前は九州帝大を卒業後に朝鮮や旧満州の農事試験場に勤めていた。戦後は奄美で大島農学校長等を歴任し、1951 年に琉球臨時中央政府の副主席と立法院議長に就いた（武山 1960：113）。
- ⁵⁶ 沖縄タイムス 1953 年 8 月 18 日。
- ⁵⁷ 南海日日新聞 1953 年 9 月 19 日。
- ⁵⁸ 南海日日新聞 1953 年 12 月 19 日
- ⁵⁹ 沖縄奄美連合会（2003）には池畑琉銀総裁を就任日不明の「初代会長」、平山を「2 代会長」と記している箇所があり、「奄美人会」と同連合会との直接的な関係を示唆している。ちなみに池畑は奄美返還後に東京へ転居しているが、沖縄奄美連合会（2013）では歴代会長としての記載はないものの「戦後奄美出身者の「心の支え」として紹介されている。
- ⁶⁰ 南海日日新聞 1952 年 9 月 27 日によれば、同会は同月 7 日に那覇市役所会議室で結成準備会、同月 21 日に那覇劇場で結成会を催している。主な活動目的は「転入手続きの斡旋」、「就職の斡旋」、「生活問題の相談」、「会員の親睦」とされるが、正式な名称やその後の活動のほか、創設メンバーなど不明な点が多い。
- ⁶¹ 沖縄タイムス 1953 年 12 月 25 日によれば、沖縄でも「奄美会長泉有平」の名で同月 27 日に沖縄劇場で開催予定の「奄美復帰感謝祝賀会」告知が掲載されており「沖縄全地区在住の奄美出身者の方々には御家族同伴でなるべく多数参加して下さい」と付記されている。沖縄奄美連合会（2013）の記述に従えば、泉は当時の同連合会会長ではないので、おそらく那覇地区奄美会主催の祝賀会ではないかと推測される。
- ⁶² 南海日日新聞 1954 年 1 月 5 日、および南海日日新聞 1954 年 1 月 6 日。
- ⁶³ 南海日日新聞 1954 年 5 月 12 日。
- ⁶⁴ 南海日日新聞 1954 年 11 月 16 日。
- ⁶⁵ 南海日日新聞 1954 年 4 月 6 日。同記事には、コザや普天間周辺で奄美出身者を「追い出してしまえば地元の失業者が減り経済的向上する」という考えから「大島人か」といっていきなりなぐりつけるという例があったことや、沖縄の当局が相当数の奄美出身者を「強制送還リスト」に載せているとされることへの懸念が述べられている。